

## 働き方改革の必要性

### 人材確保

・少子高齢化の進行等により、労働力人口の減少する中、働き方改革の推進は、労働環境の改善に加え、企業の人材確保や、生産性の向上に繋がる、経済対策として必要

### 地方ほど必要

・人口減少が著しい地方ほど、働き方改革を推進し、若年労働力の流出防止と、経済の維持発展を図っていくことが必要

## 企業の経営基盤強化に向けた支援の必要性

### 地方の企業は小規模・零細が大半

・本県をはじめ、地方の企業は、経営基盤の脆弱な小規模・零細企業が多数を占めている

・小規模・零細企業においては、働き方改革の必要性を感じながらも、経営の厳しさゆえに、実践に取り組むことが難しい

### 経営基盤強化が不可欠

・特に経営基盤の脆弱な小規模・零細企業においては、働き方改革に取り組む前提条件として、収益力の確保等の経営基盤強化が不可欠

## 働き方改革と経営基盤強化支援の一体的実施の効果

・本県では、企業の生産性の向上を図るため、個々の企業の事業戦略や経営計画の策定と実行への伴走支援に取り組んでいる。

・これらの取り組みと働き方改革への支援を両輪で進めていくことにより、将来にわたって安定した経営基盤のもと、従業員が働きやすく、そして働き続けられる職場環境づくりが可能となる。

両輪で実施

## 政策提言

・小規模な事業者の多い地方において、円滑に働き方改革を進めるため、「働き方改革推進支援センター」の支援と合わせて、経営基盤強化のための、事業戦略等の策定・実行を一体的に支援することのできる事業スキームの構築を提言する。

# 事業戦略等の策定・実行支援を通じた生産性向上（省力化・高付加価値化）及び働き方改革の推進

## 高知県の現状

- 本県では、従業員数10人未満の小規模な事業者が全体の約9割。
- 小規模な事業者では、働き方改革の必要性を感じながらも、経営基盤の脆弱さや人員上の問題などから、将来の展望が描けず、労働条件や労働環境の整備をはじめ、設備投資などに対して踏み切れないといった実態がある。

## 対策のポイント

人口減少や雇用情勢の改善に伴う人手不足感が強まる中、県内企業のさらなる生産性や付加価値の向上を図っていくためには、「公益財団法人 高知県産業振興センター」が行っている事業戦略の策定・実行の伴走支援と、H30に国が設置する「高知県働き方改革推進支援センター」による支援を融合させ、「事業戦略」、「働き方改革」両面での進捗管理やそれぞれの課題に対する必要な支援を行う。

方向付け

戦略策定

試作開発・商品開発

製造・販路開拓

働き方改革

拡大再生産

新

高知県働き方改革推進支援センター

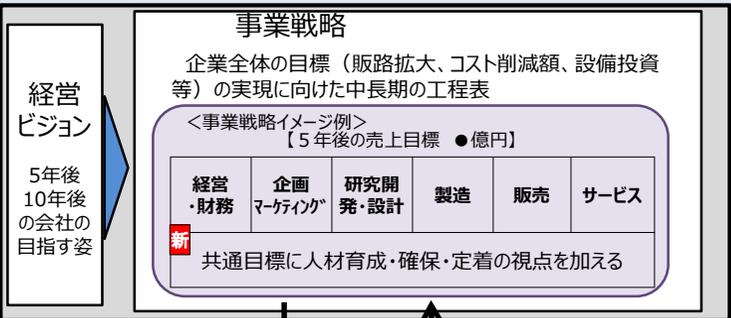
公益財団法人高知県産業振興センター

一体的実施

政策提言

・小規模な事業者の多い地方において、円滑に働き方改革を進めるため、「働き方改革推進支援センター」の支援と合わせて、改革に取り組む前提条件である経営基盤強化のための、事業戦略等の策定・実行支援を一体的に行うことのできる事業スキームの構築を提言する。

### 事業戦略策定支援



#### 事業戦略支援会議（月1回開催）

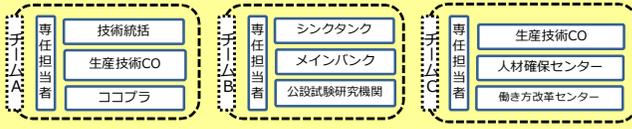
個別企業に対する具体的なアドバイスや進捗管理を実施

- 産業振興センター
- 民間シンクタンク
- アドバイザー

#### 指示/助言

#### 事業戦略支援チームによる個別サポート

(例)

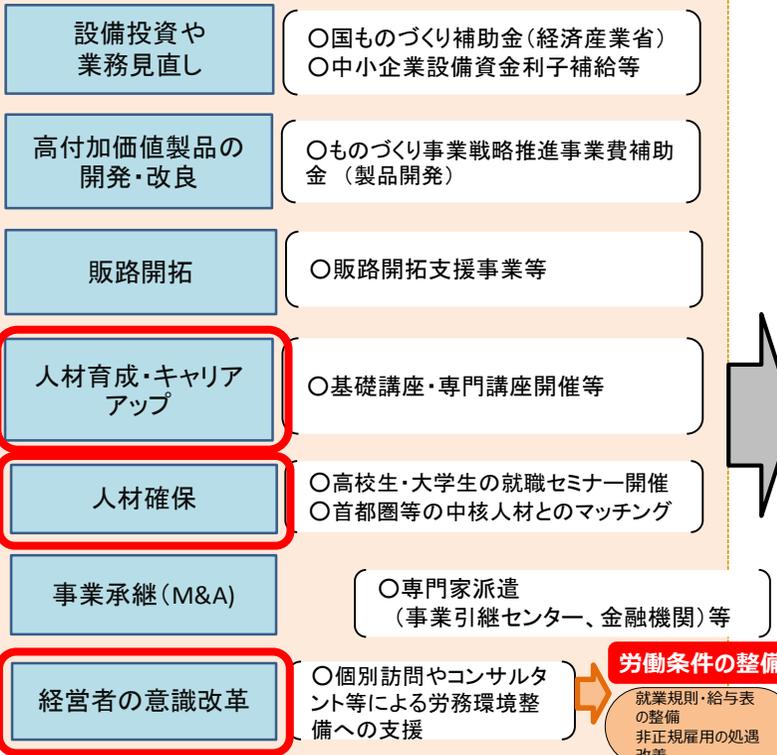


- 各企業毎の専任担当者が事業展開を一貫してサポート
- 経営・技術統括と外部専門家が全国に通じる製品・会社づくりをサポート
- 海外支援コーディネーターを中心に、製品・技術の海外展開をサポート

- 個別訪問による企業の機運醸成
- コンサルタント等による労働環境整備への支援
- 非正規雇用の処遇改善支援

一体的実施

### 実行支援（省力化・高付加価値化による生産性の向上）＋働き方改革



### 伴走支援

事業戦略支援チームによる個別サポート

新 人材確保・育成・定着に向けた労働条件、職場環境改善支援

磨き上げ

さらなる拡大再生産へ